



## 2023年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月13日

上場会社名 株式会社東名 上場取引所 東 名  
 コード番号 4439 URL <https://www.toumei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 文彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 日比野 直人 TEL 059 (330) 2151  
 四半期報告書提出予定日 2023年4月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年8月期第2四半期の連結業績（2022年9月1日～2023年2月28日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	10,385	29.2	744	—	801	—	498	—
2022年8月期第2四半期	8,040	34.1	△154	—	△109	—	△107	—

(注) 包括利益 2023年8月期第2四半期 501百万円 (—%) 2022年8月期第2四半期 △108百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第2四半期	67.83	66.06
2022年8月期第2四半期	△14.69	—

(注) 2022年8月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第2四半期	11,928	5,496	46.0
2022年8月期	9,355	5,075	54.2

(参考) 自己資本 2023年8月期第2四半期 5,492百万円 2022年8月期 5,074百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期（予想）	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,145	25.1	1,360	306.4	1,411	221.4	884	228.7	120.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期2Q	7,363,500株	2022年8月期	7,341,900株
② 期末自己株式数	2023年8月期2Q	502株	2022年8月期	445株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期2Q	7,354,505株	2022年8月期2Q	7,341,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナの下で、政府による各種政策の効果もあり、一部の動きに弱さがみられるものの、景気が緩やかに持ち直しており、景気改善が期待されます。一方で、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動、ウクライナ情勢の長期化や中国における感染再拡大等の影響により、海外景気の下振れ状況が続く、我が国の景気を下押しするリスクとなっており、十分に注意すべき状況が続いております。

当社グループが主にサービスを提供する中小企業においては、日本政策金融公庫総合研究所発表の「中小企業景況調査(2023年2月調査)要約版」(2023年2月28日発表)によると、中小企業の売上げD Iはマイナス幅が縮小し、利益額D Iにおいてもマイナス幅が縮小しており、緩やかに改善の動きがみられます。今後における売上げ見通しD Iは、マイナス幅が縮小する見込みとなっております。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、10年ビジョンとして2031年8月期には、売上高1,000億円、営業利益100億円を目標に掲げ、そのマイルストーンとして2024年8月期を最終年度とする中期経営計画「TRP-2024」を策定しております。中期経営計画では「人財と企業の成長を両立し、サステナビリティの実現に踏み出す、しなやかで強靱な企業へ」を基本方針とし、数値目標は、売上高270億円、営業利益20億円、EPS(1株当たり当期純利益)173.45円、ROIC(投下資本利益率)13%としております。

当第2四半期連結累計期間においては、「オフィス光119」は、Web集客や代理店からの取次件数が安定的に増加いたしました。また、当社グループの強みを活かし、顧客へのヒアリングを重ねたことにより「オフィスカメラ119」に続き、「オフィスWi-Fi119」の提供を開始いたしました。さらに、関西地区における営業活動の一層の強化及びエリア拡大を図るため、新たな拠点として2023年1月4日、大阪営業所を開業いたしました。これにより、当社グループの拠点網は、全国で7拠点(本社、3支店、3営業所)及び保険直営店舗(保険見直し本舗8店舗)となりました。

電力小売販売「オフィスでんき119」においては、日本卸電力取引所(以下、「JEPX」という。)の電力取引価格が高止まり状態で推移しておりましたが、2023年1月より下降傾向となりました。しかし、第2四半期連結会計期間は冬季電力需要期であることから電力使用量増加により、売上原価の負担が増加いたしました。一方で2022年12月27日に太陽光発電事業の一部譲受に関し、電力購入契約に関する契約上の地位等譲渡契約を締結し、再生可能エネルギー固定価格買取制度における買取期間(10年間)の満了を迎えた住宅用太陽光発電設備を所有するお客さまの余剰電力買取サービス事業を開始いたしました。これにより、外部環境に左右されない固定価格での電源調達が可能となり、JEPXからの仕入の依存度を下げ、仕入コストの固定化(削減策)実施による適正利益の安定化に寄与するものとみております。

自社テレマーケティングからWeb集客への販売チャネル移行においては、第1四半期連結会計期間末に名古屋支店、当第2四半期連結会計期間末に札幌支店で完了いたしました。これに伴い現在の集客割合状況は、2023年8月期アクションプランで掲げている今期中の目標50%超の達成に向けて順調な滑り出しで推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,385,236千円(前年同四半期比29.2%増)、営業利益744,034千円(前年同四半期は営業損失154,278千円)、経常利益801,598千円(前年同四半期は経常損失109,602千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益498,862千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失107,837千円)となりました。

各セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### (オフィス光119事業)

中小企業向け光コラボレーション「オフィス光119」新規顧客の獲得については、自社テレマーケティングに加え、新規開業や新規出店企業を対象としたWeb集客が順調であった他、代理店からの取次件数が安定的に増加したことにより、契約保有回線数は堅調に推移いたしました。第1四半期連結会計期間よりWeb集客を推進し、効率的な営業に努め併せて生産性を高め、顧客獲得を図っております。解約率においては、顧客との接触を図るリテンション活動を強化したことで、前年同四半期と比較して改善いたしました。

一方、当事業にかかる費用については、テレマーケティングからWeb集客への移行による広告宣伝費投入、販路拡大を目的とした代理店活用による販売手数料等が前年同四半期に比べ大幅に増加いたしました。

この結果、オフィス光119事業の売上高は5,438,085千円(前年同四半期比5.9%増)となり、セグメント利益は408,219千円(同9.5%減)となりました。

#### (オフィスソリューション事業)

中小企業向け電力小売販売「オフィスでんき119」新規顧客の獲得については、従来の自社テレマーケティング活動と、Web集客からの送客を強化し自社契約保有件数を着実に積み上げており、前連結会計年度において、契約保有件数が損益分岐点を超え収益フェーズに入っております。

オフィス環境ソリューションにおいては、UTM等のセキュリティ機器が、当社グループの主たる顧客である中小企業・個人事業主からの需要が高く、好調でありました。また、Web集客への移行が功を奏し、様々なアプローチでの商談、受注率の向上に繋がり売上高、営業利益の増加に貢献いたしました。

また、サステナビリティ経営推進の一環として傾注している「オフィスでんき119」再エネプランの販売が堅調に推移しており、2030年8月期に目標として掲げる契約保有件数に占める比率50%以上に対し、20.4%と予定通りの進捗となっております。さらに、電力小売販売「オフィスでんき119」では、第2四半期連結会計期間が冬季電力需要期であることから、電力使用量が増加し、売上高の増加に寄与いたしました。一方、2023年1月にJEPX電力取引価格が高止まりの状態から下降傾向へ推移したものの、冬季電力需要期の電力使用量増加に伴い、売上原価は大幅に増加いたしました。

この結果、オフィスソリューション事業の売上高は4,833,925千円（前年同四半期比73.9%増）となり、セグメント利益は695,075千円（前年同四半期はセグメント損失341,157千円）となりました。

#### （ファイナンシャル・プランニング事業）

政府の感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る方針の中、各店舗の新規来店客数に対する影響はありませんでした。新規顧客の獲得においては、店頭イベント及びWeb広告からの保険相談やオンライン相談への積極的な集客誘導をベースに新規顧客獲得に尽力いたしました。一方、コロナ禍以降、小規模な研修により商品知識や接客スキルの向上に努めたものの、新入社員の集合研修が実施できておらず、従来よりも商品知識や接客スキルの習得が遅延いたしました。そしてスタッフ各々の商品知識や接客スキルに差が生まれたことにより、受注率の向上が図れなかったため、売上高、営業利益ともに前年同四半期に比べ減少いたしました。

また、店舗スタッフの能力底上げのため、キャリア採用等の人的資本への投資を行なった他、引き続き人員補充のための募集採用費用を計上したため、販売費及び一般管理費が前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、ファイナンシャル・プランニング事業の売上高は113,225千円（前年同四半期比4.4%減）となり、セグメント利益は4,617千円（同68.1%減）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は11,928,746千円（前連結会計年度末比27.5%増）となりました。これは主に現金及び預金が1,059,616千円、受取手形及び売掛金が773,461千円、無形固定資産が587,617千円増加したこと等によるものであります。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は6,432,370千円（前連結会計年度末比50.3%増）となりました。これは主に短期借入金1,600,000千円、未払法人税等212,786千円、支払手形及び買掛金150,354千円増加したこと等によるものであります。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は5,496,375千円（前連結会計年度末比8.3%増）となりました。これは主に利益剰余金410,765千円増加したこと等によるものであります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年10月13日の「2022年8月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当該連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,608,650	2,668,266
受取手形及び売掛金	6,113,174	6,886,635
商品及び製品	9,144	8,904
原材料及び貯蔵品	165,852	235,905
その他	554,548	705,086
貸倒引当金	△48,843	△64,631
流動資産合計	8,402,526	10,440,167
固定資産		
有形固定資産	212,966	222,536
無形固定資産	14,446	602,064
投資その他の資産		
投資有価証券	26,094	29,304
繰延税金資産	54,695	53,626
その他	682,134	618,183
貸倒引当金	△37,136	△37,136
投資その他の資産合計	725,787	663,978
固定資産合計	953,200	1,488,578
資産合計	9,355,726	11,928,746
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,593,910	1,744,265
短期借入金	1,200,000	2,800,000
未払金	329,580	358,585
未払法人税等	109,035	321,822
賞与引当金	58,580	72,825
その他	132,966	275,096
流動負債合計	3,424,072	5,572,596
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
資産除去債務	50,932	54,968
その他	4,818	4,805
固定負債合計	855,750	859,774
負債合計	4,279,823	6,432,370
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	607,690	611,491
新株式申込証拠金	2,112	—
資本剰余金	597,690	601,491
利益剰余金	3,849,489	4,260,254
自己株式	△490	△589
株主資本合計	5,056,490	5,472,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,876	20,346
その他の包括利益累計額合計	17,876	20,346
新株予約権	1,536	3,380
純資産合計	5,075,903	5,496,375
負債純資産合計	9,355,726	11,928,746

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	8,040,333	10,385,236
売上原価	6,292,513	7,301,317
売上総利益	1,747,820	3,083,919
販売費及び一般管理費	1,902,099	2,339,884
営業利益又は営業損失(△)	△154,278	744,034
営業外収益		
受取利息	855	1,150
債務等決済差益	43,045	48,803
投資有価証券売却益	—	1,903
その他	3,338	10,492
営業外収益合計	47,239	62,349
営業外費用		
支払利息	2,553	4,725
その他	9	60
営業外費用合計	2,563	4,786
経常利益又は経常損失(△)	△109,602	801,598
特別利益		
固定資産売却益	50,810	—
特別利益合計	50,810	—
特別損失		
固定資産除却損	2,275	—
契約解除損失	47,072	—
特別損失合計	49,347	—
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△108,139	801,598
法人税等	△302	302,735
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△107,837	498,862
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△107,837	498,862

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△107,837	498,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△883	2,470
その他の包括利益合計	△883	2,470
四半期包括利益	△108,720	501,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△108,720	501,333

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は、不確定要素が多く、今後の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	オフィス光119 事業	オフィス ソリューション 事業	ファイナンシャル・ プランニング 事業	計		
売上高						
ストック収益 (注) 2	5,051,797	2,261,194	118,395	7,431,387	—	7,431,387
フロー収益 (注) 3	85,318	519,086	—	604,404	—	604,404
顧客との契約 から生じる収 益	5,137,115	2,780,280	118,395	8,035,791	—	8,035,791
その他の収益	—	—	—	—	4,542	4,542
外部顧客への 売上高	5,137,115	2,780,280	118,395	8,035,791	4,542	8,040,333
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	—	—	6	—	6
計	5,137,122	2,780,280	118,395	8,035,798	4,542	8,040,340
セグメント利益 又は損失(△)	451,058	△341,157	14,475	124,376	2,220	126,597

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。
2. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線及び自社サービスの提供、オフィスソリューション事業においては主に電力小売販売、ファイナンシャル・プランニング事業においては主に保険商品の取次によるものであります。
3. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線サービスの取次、オフィスソリューション事業においては主に情報通信機器・環境商材の販売及び電力取次販売によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	124,376
「その他」の区分の利益	2,220
全社費用(注)	△280,876
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△154,278

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	オフィス光119事業	オフィスソリューション事業	ファイナンシャル・プランニング事業	計		
売上高						
ストック収益 (注)1	5,296,408	4,180,744	113,225	9,590,378	—	9,590,378
フロー収益 (注)2	141,677	653,180	—	794,858	—	794,858
顧客との契約から生じる収益	5,438,085	4,833,925	113,225	10,385,236	—	10,385,236
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,438,085	4,833,925	113,225	10,385,236	—	10,385,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	10	—	16	—	16
計	5,438,092	4,833,935	113,225	10,385,253	—	10,385,253
セグメント利益	408,219	695,075	4,617	1,107,913	—	1,107,913

(注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線及び自社サービスの提供、オフィスソリューション事業においては主に電力小売販売、ファイナンシャル・プランニング事業においては主に保険商品の取次によるものであります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線サービスの取次、オフィスソリューション事業においては主に情報通信機器・環境商材の販売によるものであります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,107,913
「その他」の区分の利益	—
全社費用(注)	△363,878
四半期連結損益計算書の営業利益	744,034

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。